



こいけ 正 昭 小池まさあき県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

オープンスカイ時代の成田空港

「攻めの成田」へ戦略転換

ふるさと成田市の国際都市化を後押しする小池正昭(こいけ・まさあき) 1期(県議は2月県議会)で一般質問に立ち、成田空港問題や北総台地の農業問題、高齢者福祉問題などについて森田知事や県の担当者に現状や今後の方針

を質しました。空港競争時代を迎え、成田空港をどのように飛躍させるのかを質問した小池議員は、検討されている運用時間制限弾力化について、適切な助言、調整を県に要望しました。小池議員の一般質問を特集します。



2月県議会で登壇し、一般質問を行う小池正昭県議

2月県議会一般質問 成田市特集

小池議員 今年3月31日から始まる夏ダイヤから成田空港においては、発着枠27万回への拡大を機に、航空会社が自由に空港を選べるいわゆる「オープンスカイ」が始まり、空港競争時代に突入することになった。

来年度からは官民が連携して(仮称)成田空港活用協議会が組織されることとなり、今後、成田空港が本県経済の更なる飛躍の原動力となる動きがますます期待されている。

そこで、空港競争時代であるオープンスカイを迎える中で、本県の成田空港戦略を国、NAA、地元市町との連携の下、どのように認識し広域自治体としての立場において施策を展開していく考えなのか。

知事 空港会社では、LCC専用ターミナルや駐機場等の整備を進めているほか、国際線着陸料の新たな割引制度も検討しており、

オープンスカイに備え、一層の魅力向上に取り組んでいると理解しています。また、国内線網の拡大や圏央道の整備等により、成田と全国各地が直接結ばれることで、人・物の流れが大きく変化し、利便性の向上や本県の新たな発展可能性を創出できるものと認識しています。

県としても、これらを新たな飛躍の機会と捉え、来年度に官民の連携による(仮称)成田空港活用協議会を立ち上げ、守りの成田から攻めの成田へと戦略転換する中で、空港の利用促進と本県経済の活性化に積極的に取り組んでまいります。

小池議員 運用時間制限いわゆるカーフェュー弾力化が議論されているが、各市町の状況はどうか。

知事 昨年9月の戦略会議の提言を踏まえ、県内の観光プロモーションの

実施や産業振興策の検討、圏央道の整備促進などといった具体的な事業の内容について、様々な議論が行われています。今後、年度内に活用協議会のビジョンを策定しますが、民間のアイデアを生かして、幅広い連携による相乗効果を生み出せるような、魅力的な事業を考えてまいります。

カーフェュー弾力化 地元の理解が必要

小池議員 重要な役割であったと認識している。現在も空港の重要事項を決定する四者協議会の一員として、千葉県がその役割を果たしている訳で、これからもその認識をきっちり持っていたいただき、空港に関する政策を地元市町と連携しお願いしたい。特に、今回のカーフェューの弾力化については、現状において地元市町の議論が行われているところだが、県としてもこれらの議論を注視し適切な助言や対応、調整などの役割を果たしていくことを要望する。

空港活用協議会 年度内にビジョン

小池議員(仮称)成田空港活用協議会の設立準備会における検討状況はどうか。

知事 設立準備会は、昨年12月の設置以降これまで2回開催し、各委員から幅

小池まさあき プロフィール

○経歴○

- 昭和41年9月 成田市生まれ 三里塚小、遠山中、千葉日大一高、日本大学工学部卒 同大学院理工学研究科修了
- 平成7年4月 成田市議会議員 初当選(4期連続当選)
- 平成21年6月 成田市議会議員長
- 平成23年4月 県議会議員 初当選

○現職○

- 県議会 総合企画水道常任委員会委員

●県政と成田市に関するご相談・ご要望をお気軽にお寄せください。

小池まさあき 県議事務所 TEL.0476(35)0311

〒286-0111 成田市三里塚188

●メールもお気軽にご利用下さい。 koike@ngy.3web.ne.jp

福祉現場で人材難

特別養護老人ホーム2施設 介護職員確保遅れ開所延期



議場の自席で再質問の挙手をする小池正昭県議

小池議員 福祉の現場が人材難に陥っており、県当局で詳細な検討を行い、有効な対策を講じてもらいたいという声が上がっている。

健康福祉部長 県では、積極的に特別養護老人ホームの整備を促進しており、平成23年度末現在の1万74324床から、平成25年2月1日現在では1万9780床へと、2346床増加しています。

このうち介護職員の確保が困難となったために、当初の予定より開所時期を遅らせたものは2施設48床ありましたが、2か月遅れと6か月遅れで、それぞれ既に開所しています。

小池議員 介護人材の確保についてだが、国の基金を活用した事業の成果をどのように把握し、今後の課題に対応して行こうと考えているのか。

健康福祉部長 県では、介護サービス事業所に対する介護職員処遇改善交付金により、この制度が始まった平成21年10月以前の賃金額に比べ、平成23年度は1人当たり月額1万6400円の改善が図られたところです。

また、千葉県福祉人材センターに平成21年度からキャリア支援専門員を置き、平成23年度は約7000件の就労相談や斡旋を行うとともに、各地域でも介護技術等を学ぶ研修会を開催し、1万1709人が参加しました。

こうした成果を踏まえ引き続き相談や研修等を行っていきます。

千葉県がん対策推進条例

小池県議が自民党を代表し賛成討論

発議案第1号千葉県がん対策推進条例につきまして、自由民主党を代表して、賛成の立場から討論させていただきます。

条例制定の必要性につきまして、わが党の内田えつし議員の趣旨説明及び木村つや議員の委員会での質疑・答弁において明らかになっているところであり、

題への対応についてもおのの条文で規定しており、対応を推進するものとなっております。

本条例が皆様の賛同を得て、成立いたしますと全国で24番目の条例制定となります。他県のこれまでの条例と比較いたしまして、本条例はがん対策における課題に、より対応したものとされており、国の新たな計画における課題として挙げられた小児がん及び希少がんへの対応、がん教育の推進、がん患者への就労問

また、検診率の向上、体制の充実、予防接種の実施など多くの課題への対応についても、この条例をもとに進められていくものと考えます。

この条例に対する強い思いは、前文に表してあります。がんは打ち克つ、千葉県の実現に向けてオール千葉県でがんに向かおう、と、私共は大切であると思っております。是非、皆様の賛同をいただきますようお願い申し上げます。

今後の、本県農業をリードする産地としてより一層発展できるよう支援してまいります。

人材確保、海外へ目を向ける必要も

小池議員 世界でも類を見ないスピードで進む少子高齢化の中で、医療・介護分野を担う人材をいかに確保するかが大きな問題になっている。これまで経済連携協定などの視点からアジア地域からの人材の受け入れが実践されて

きたが、依然として有効な政策となっていない実情がある。

アジア近隣の経済成長を考えると、単に日本の経済力だけで容易に人材が集まる時代ではなく、これまでと違った視点で海外の人材に目を向けることも必要だ。

当然に一定の規制も必要であり、移民を多く受け入

れた諸外国の例なども認識しなければならぬが、人・モノ・財が集まり国内と海外の結節点である成田国際空港を擁する本県として、特区制度等を活用し医療や福祉関連人材の育成拠点をつくる、そしてその人材を国内外へ輩出して行くなども考えるべきである。日本最大の国際空港を有する本県ならではの取り組みだ。

また、重要な農業地帯となっており、そのため県では、肥沃で広大な恵まれた立地条件のポテンシャルを最大限発揮できるように、これまで「トマトやニンジンなどの選果機械や集出荷施設、パイプハウスの導入支援による生産力の強化」「北総四大用水の利用と整備の推進による野菜の安定生産」「カンショの計画的な出荷を可能とする貯蔵施設の整備」などによる経営の安定化などに取り組んでいるところです。

今後とも、本県農業をリードする産地としてより一層発展できるよう支援してまいります。

千葉県農業の振興へ

企業の経営体の育成重要

小池議員 北総台地の農業振興についてうかがう。

本県には知事が認証する「千葉県農業士」「千葉県指導農業士」という制度があるが、さらに企業の経営体を育成、支援するための制度として「企業農業士」のよ

うな制度を創設し、モデルとして示していくことも検討すべきと考える。そして千葉県農業を牽引していく企業の経営体をもっと輩出できる環境を整えるべきだ。

そこでうかがうが、県は北総台地の農業振興にどの

ように取り組んでいるのか。

農林水産部長 北総台地の農業は、安定的に用水を確保できる北総四大用水の整備と農家のたゆみない努力により、カンショやニンジン、すいか、落花生など全国有数の畑作産地が形成さ

一戸建ての空き家

半数超が5年以上

小池議員 空き家の実態調査結果についての見解と、その結果を受けて今後の住宅政策にどのように反映させていくのか。

都市整備局長 空き家の半数以上は、賃貸住宅等として入居者を募集している一時的なものであり、期間も1年未満のものが多くなっております。

一方、一戸建てなどの空き家は、半数以上が5年以上の空き家期間となっております。今後活用意向がない方も含め、現在と同じ利用方法を継続する方が7割近くを占めておりました。

空き家の問題については多岐にわたり、地域の実情に応じた施策展開が必要であります。今回の調査結果から、特に一戸建てなどの空き家の有効活用を促進することが重要と考えます。

今後、地域の状況を把握している市町村などと連携し、住宅ストック重視の観点から、子育て世帯向けなどへの、空き家の活用方を研究してまいります。